

平成27年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月6日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、水道事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

水道事業は、区部及び多摩地区26市町の区域において給水事業を行っているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定的に分水を行っている。

当年度末における給水件数は、739万余件で、前年度と比較して、10万1千余件（1.4%）増加している。また、年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億3,029万余 m^3 であり、前年度とほぼ同規模となっている。なお、有収率（総配水量に対する、料金収入となる水量（有収水量）の割合）は、95.8%である。

損益の状況は、総収益3,326億余円に対し、総費用2,979億余円であり、差引き347億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産2兆6,465億余円、負債6,029億余円及び資本2兆435億余円となっている。

経営状況は、表1のとおり、純利益が、前年度と比較して3億余円（1.1%）減少したが、引き続き300億円を超える水準となっている。

当年度は、局が策定した「東京水道経営プラン2013」（平成25年度から27年度までの3年間に取り組む施策等を示した中期計画、以下「プラン2013」という。）の最終年度に当たる。

プラン2013に基づき、効率的経営に努めるとともに、施設整備事業において、101.8%の執行率（計画額3,690億円に対し、執行済額3,754億余円）を達成し、各事業の着実な

推進に取り組んだところである。

また、新たな経営計画として、「東京水道経営プラン2016」（平成28年度から32年度までの5年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を示した中期計画）を平成28年2月に策定し、基幹的ライフラインとして、安全でおいしい水を安定供給するとともに、危機管理に万全を期すとしている。

局は、今後、同プランに従い、日々の給水業務を通じて水道事業に対する都民ニーズに応えるとともに、将来における浄水場の大規模更新等に備えるために、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1「比較損益計算書」）のとおり、総収益3,326億余円、総費用2,979億余円であり、差引き347億余円の純利益となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	332,615	327,966	4,649	1.4
営業収益	317,538	313,348	4,189	1.3
営業外収益	15,077	14,617	460	3.1
総費用	297,904	292,878	5,025	1.7
営業費用	289,621	281,393	8,227	2.9
営業外費用	6,374	7,175	△ 801	△ 11.2
特別損失	1,908	4,309	△ 2,401	△ 55.7
純利益	34,711	35,087	△ 375	△ 1.1

(1) 事業実績について

配水量及び年度末給水件数は、表2のとおりである。

年間総配水量は、15億3,029万余 m^3 であり、前年度(15億2,083万余 m^3)とほぼ同規模となっている。

給水件数は、739万余件であり、前年度(728万余件)と比較して10万1千余件(1.4%)増加している。

有収率は、表3のとおり、95.8%であり、前年度(95.9%)と比較して0.1ポイント減少しているものの、高い水準を維持している。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表4のとおりである。

(表2) 給水状況一覧

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間総配水量(千 m^3)		1,537,444	1,523,194	1,523,491	1,520,839	1,530,299
増(△)減	量(千 m^3)	△ 31,891	△ 14,249	296	△ 2,651	9,459
	率(%)	△ 2.0	△ 0.9	0.0	△ 0.2	0.6
1日平均配水量(千 m^3)		4,200	4,173	4,173	4,166	4,181
1日最大配水量(千 m^3)		4,699	4,589	4,632	4,559	4,604
増(△)減	量(千 m^3)	△ 103	△ 109	42	△ 72	44
	率(%)	△ 2.1	△ 2.3	0.9	△ 1.6	1.0
給水件数(千件)		7,023	7,101	7,193	7,289	7,390
増(△)減	量(千件)	57	77	91	96	101
	率(%)	0.8	1.1	1.3	1.3	1.4

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表3) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
有収率	95.8	96.7	96.7	95.9	95.8
漏水率	2.8	2.0	2.2	3.1	3.2
その他	1.4	1.3	1.1	1.0	1.0
計	100	100	100	100	100

(表4) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	315,439 (861)	% 57.5	301,197 (825)	% 55.0	14,242 (36)	% 2.5
	三郷	1,100	271,777 (742)	67.5	308,035 (843)	76.7	△ 36,258 (△ 101)	△ 9.2
	朝霞	1,700	335,472 (916)	53.9	297,553 (815)	48.0	37,919 (101)	5.9
	三園	300	89,200 (243)	81.2	76,458 (209)	69.8	12,742 (34)	11.4
	東村山	1,265	259,346 (708)	56.0	256,237 (702)	55.5	3,108 (6)	0.5
多摩川	小作	280	56,044 (153)	54.7	64,794 (177)	63.4	△ 8,750 (△ 24)	△ 8.7
	境	315	25,644 (70)	22.2	29,060 (79)	25.3	△ 3,416 (△ 9)	△ 3.1
	砧	114	13,218 (36)	31.5	11,135 (30)	26.6	2,083 (5)	4.9
	砧下	70	10,176 (27)	39.7	10,893 (29)	42.6	△ 717 (△ 2)	△ 2.9
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	69,674 (190)	95.2	79,547 (217)	109.0	△ 9,872 (△ 27)
地下水	杉並	15	865 (2)	15.8	875 (2)	16.0	△ 10 (0)	△ 0.2
計		6,859	1,446,859 (3,953)	57.6	1,435,789 (3,933)	57.3	11,070 (19)	0.3
多摩統合地区		[445]	83,439 (228)	51.2	85,050 (233)	52.3	△ 1,610 (△ 5)	△ 1.1
合計		6,859	1,530,299 (4,181)	61.0	1,520,839 (4,166)	60.7	9,459 (14)	0.3

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、平成27年度は175万7,900m³を三園浄水場へ送水した。

(注3) 多摩統合地区の給水施設能力[445]は、予備施設(多摩地区26市町の各浄水所)のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注4) 稼働率：一日当たり配水量÷給水施設能力×100

(2) 損益の状況について

損益の状況は、表5のとおりである。

営業利益は、279億余円であり、前年度（319億余円）と比較して、40億余円（12.6%）減少している。経常利益は366億余円であり、前年度（393億余円）と比較して、27億余円（7.0%）減少している。

(表5) 損益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営業収益	317,538	313,348	4,189	1.3
営業費用	289,621	281,393	8,227	2.9
営業利益	27,917	31,954	△ 4,037	△ 12.6
営業外収益	15,077	14,617	460	3.1
営業外費用	6,374	7,175	△ 801	△ 11.2
経常利益	36,619	39,396	△ 2,776	△ 7.0
特別損失	1,908	4,309	△ 2,401	△ 55.7
純利益	34,711	35,087	△ 375	△ 1.1

ア 収益について

収益は、表6のとおりである。

営業収益は、3,175億余円であり、前年度（3,133億余円）と比較して、41億余円（1.3%）増加している。

営業外収益は、150億余円であり、前年度（146億余円）と比較して、4億余円（3.1%）増加している。

(表6) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	317,538	313,348	4,189	1.3
給水収益	286,613	284,509	2,103	0.7
受託事業収益	1,984	1,619	365	22.6
その他営業収益	28,940	27,219	1,721	6.3
営業外収益	15,077	14,617	460	3.1
受取利息	258	329	△ 70	△ 21.5
土地物件収益	6,952	6,762	190	2.8
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	154	194	△ 39	△ 20.5
長期前受金戻入	5,868	5,985	△ 117	△ 2.0
雑収	1,817	1,318	498	37.8
総 収 益	332,615	327,966	4,649	1.4

イ 費用について

費用は、表7のとおりである。

営業費用は、2,896億余円であり、前年度(2,813億余円)と比較して、82億余円(2.9%)増加している。これは主に、配水費が50億余円増加したことによるものである。

配水費の増加は、主に、配水管取替工事等の設備補修費が増加したことによるものである。

営業外費用は、63億余円であり、前年度(71億余円)と比較して、8億余円(11.2%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が7億余円減少したことによるものである。

特別損失は、19億余円であり、これは、過年度分の退職給付引当金相当額を計上したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表8のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表9のとおりである。

(表7) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	289,621	281,393	8,227	2.9
原水費	12,962	12,566	395	3.2
浄水費	27,612	27,803	△ 191	△ 0.7
配水費	104,176	99,153	5,023	5.1
給水費	31,782	27,387	4,395	16.0
受託事業費	1,984	1,619	365	22.6
業務費	27,397	27,334	63	0.2
総係費	12,618	12,694	△ 76	△ 0.6
減価償却費	66,598	67,636	△ 1,037	△ 1.5
資産減耗費	3,988	4,623	△ 635	△ 13.7
その他営業費用	500	574	△ 74	△ 12.9
営業外費用	6,374	7,175	△ 801	△ 11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,044	6,836	△ 792	△ 11.6
繰延勘定償却	3	4	△ 0	△ 17.2
雑支出	326	335	△ 8	△ 2.5
特別損失	1,908	4,309	△ 2,401	△ 55.7
特別損失	1,908	4,309	△ 2,401	△ 55.7
総費用	297,904	292,878	5,025	1.7

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度			平成26年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	12,153	1,474	13,628	12,700	1,575	14,275	△ 546	△ 100	△ 647
手 当	11,824	1,325	13,149	11,824	1,356	13,180	0	△ 31	△ 31
法定福利費	4,427	530	4,958	4,419	546	4,966	8	△ 15	△ 7
計	28,406	3,330	31,736	28,944	3,477	32,422	△ 538	△ 147	△ 686
職員数	3,338人	413人	3,751人	3,407人	433人	3,840人	△ 69人	△ 20人	△ 89人
平均年齢	44歳10月			45歳 2月			△0歳 4月		
職員一人 当たり給与費	7,159千円			7,168千円			△8千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表9) 経営比率表

年 度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.2	1.2	1.2	1.3	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	9.3	9.2	9.8	10.2	8.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	90.7	91.0	90.2	89.3	89.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は、85億余円であり、前年度(61億余円)と比較して、23億余円(37.4%)増加している。これは主に、企業債が13億余円増加したことによるものである。

資本的支出は、1,125億余円であり、前年度(1,138億余円)と比較して、13億余円(1.2%)減少している。これは、建設改良費が56億余円増加したものの、企業債償還金が69億余円減少したことによるものである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	4,500	3,188	1,312	41.2
	国庫補助金	481	374	107	28.6
	一般会計出資金	1,518	1,600	△ 81	△ 5.1
	固定資産売却収入	152	128	24	18.9
	その他資本収入	1,848	896	951	106.1
	計	8,500	6,186	2,313	37.4
資本的 支 出	建設改良費	86,991	81,374	5,616	6.9
	企業債償還金	25,573	32,505	△ 6,931	△ 21.3
	計	112,565	113,880	△ 1,314	△ 1.2
資 本 的 収 支		△ 104,064	△ 107,693	3,628	△ 3.4

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、2兆6,465億余円であり、前年度(2兆6,775億余円)と比較して310億余円(1.2%)減少している。これは主に、固定資産が125億余円増加したものの、流動資産が436億余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、構築物が49億余円減少したものの、工事中施設の増加に伴い建設仮勘定が180億余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、企業債償還などにより、現金及び預金が375億余円減少したことによるものである。

負債合計は6,029億余円であり、前年度(6,702億余円)と比較して、673億余円(10.1%)減少している。これは、流動負債が16億余円増加したものの、固定負債が653億余円、繰延収益が37億余円それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、配水管取替工事等に伴う修繕引当金の取崩しなどにより、引当金が466億余円、建設改良企業債の償還により、企業債が190億余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、未払金が26億余円増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に、固定資産の取得及び改良に係る国庫補助金について減価償却見合いの収益化が進んだことによるものである。

資本金合計は2兆435億余円であり、前年度（2兆72億余円）と比較して、363億余円（1.8%）増加している。これは、剰余金が1,124億余円減少したものの、資本金が1,487億余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、主に、組入資本金が1,471億余円増加したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、当年度未処分利益剰余金が1,159億余円減少したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3「剰余金計算書」のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計は、2,264億余円、利益剰余金合計は、1,058億余円となっている。

利益剰余金合計は、前年度利益剰余金合計2,182億余円から、1,471億余円が組入資本金へ組み入れられたため、処分後残高が711億余円となり、当年度純利益347億余円と合わせ、1,058億余円となったものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりである。

企業債の未償還残高は、2,308億余円であり、前年度（2,519億余円）と比較して、210億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は、表12のとおり、年々減少を続けており、当年度の支払利息は、前年度と比べて7億余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表13のとおりであり、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は引き続き向上している。

（表11）有利子負債及び支払利息等の状況

（単位：百万円）

区 分		平成27年度末 残 高 (A)	平成27年度		平成26年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	230,894	4,500	25,573	251,967	△ 21,073
区 分		平成27年度支払額 (C)		平成26年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,044		6,836		△ 792

（表12）企業債残高及び支払利息の推移

（単位：百万円）

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債残高	335,301	312,248	281,285	251,967	230,894
支払利息	9,681	8,638	7,753	6,826	6,032

(表13) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 23年度	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 27年度	算 式
流動比率	329.4	302.3	289.8	209.6	176.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	77.0	77.7	79.5	81.5	83.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	97.7	97.8	97.8	98.9	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

長期資本=資本金+剰余金+固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）
+繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表4「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動により523億余円の資金の増加があり、投資活動により702億余円、企業債の償還などの財務活動により196億余円の資金がそれぞれ減少している。

その結果、期末の資金は1,636億余円となり、期首と比較して375億余円減少している。

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成25年2月に策定した、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間（以下「計画期間」という。）とする「東京水道経営プラン2013」に基づき、施設整備事業を実施した。

プラン最終年度の当年度の執行状況は、表14のとおり、予算額1,330億円に対し、決算額は1,267億余円、執行率は95.3%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末の累積執行率は、101.8%である。

(表14) 施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計			平成27年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への 繰越額
水源及び浄水 施設整備事業	67,000	59,010	88.1	20,963 (1,200)	17,114	81.6	1,200
送配水施設 整備事業	272,000	276,510	101.7	96,098 (5,800)	93,913	97.7	1,800
給水設備 整備事業	30,000	39,958	133.2	15,937 ()	15,752	98.8	0
合 計	369,000	375,479	101.8	133,000 (7,000)	126,780	95.3	3,000

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 本事業費は、建設改良費(資本的支出)及び営業費用(収益的支出)が計上、支出されている。

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、平成30年代から集中的に更新期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備するものであり、計画期間の事業費は、670億円である。

当年度の執行状況は、表15のとおり、予算額209億余円に対し、決算額は171億余円、執行率は81.6%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末の累積執行率は、88.1%である。

(表15) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成27年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業		67,000	59,010	88.1	20,963 (1,200)	17,114	81.6	1,200
事務費		1,600	1,553	97.1	453 (0)	453	100.0	0
事業費		65,400	57,457	87.9	20,510 (1,200)	16,661	81.2	1,200
水源分担金	ハッ場ダム 水源施設建設費分担金	10,938	3,983	36.4	1,896 (0)	1,558	82.2	0
導水施設の整備	原水連絡管の二重化	13,657	11,543	84.5	6,169 (100)	4,969	80.6	1,200
大規模浄水場更新代替施設の整備	境・三郷 浄水場	2,160	1,791	83.0	3,308 (0)	1,351	40.9	0
高度浄水施設の建設	三郷・朝霞 浄水場	6,759	9,190	136.0	0 (0)	0	-	0
奥多摩町基幹施設の整備	取水施設・浄水施設整備等	2,032	2,176	107.1	716 (0)	360	50.3	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震補強等	29,854	28,771	96.4	8,420 (1,100)	8,420	100.0	0

(注) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池等の整備を進めるものであり、計画期間の事業費は、2,720億円である。

当年度の執行状況は、表16のとおり、予算額960億余円に対し、決算額は939億余円、執行率は97.7%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末の累積執行率は、101.7%である。

(表16) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成27年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
送配水施設整備事業		272,000	276,510	101.7	96,098 (5,800)	93,913	97.7	1,800
事 務 費		11,300	11,253	99.6	3,800 (0)	3,800	100	0
事 業 費		260,700	265,256	101.7	92,298 (5,800)	90,113	97.6	1,800
送配水管ネットワークの強化	130km	52,928	65,157	123.1	25,431 (4,400)	23,426	92.1	1,000
送配水管の耐震強化	965km	151,034	158,290	104.8	53,492 (800)	53,134	99.3	300
配水池等の整備	(注2)	56,738	41,808	73.7	13,374 (600)	13,552	101.3	500

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 配水池等の整備の計画内容は、給水所の新設(5か所)及び配水池の増強(6か所)である。

(3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水（注）化をモデル事業として実施するとともに、私道内における給水管整備や避難所等における給水管耐震強化などを進め、給水環境の改善を図るものであり、計画期間の事業費は、300億円である。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額159億余円に対し、決算額は157億余円、執行率は98.8%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度末の累積執行率は、133.2%である。

（注）水飲栓直結給水とは、受水槽を經由せずに、配水管から直接水飲栓（蛇口）に給水する方式のこと。

（表17）給水設備整備事業執行状況

（単位：百万円、%）

区 分	計 画 期 間 計				平成27年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
給水設備整備事業		30,000	39,958	133.2	15,937	15,752	98.8	0
事 務 費		1,200	1,200	100	400	400	100	0
事 業 費		28,800	38,758	134.6	15,537	15,352	98.8	0
小中学校の水飲栓直結給水化	240校	1,716	2,332	135.9	818	818	100.0	0
大口径給水管の耐震強化	取替栓数 600栓	1,170	891	76.2	0	0	-	0
私道内給水管整備等	192km	22,230	33,758	151.9	13,378	13,378	100.0	0
避難所等の給水管耐震強化	1,878 か所	3,684	1,776	48.2	1,341	1,155	86.2	0

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	317,538,328,284	313,348,699,769	4,189,628,515	1.3
給水収益	286,613,178,164	284,509,945,069	2,103,233,095	0.7
受託事業収益	1,984,832,576	1,619,464,751	365,367,825	22.6
その他営業収益	28,940,317,544	27,219,289,949	1,721,027,595	6.3
営業費用	289,621,272,268	281,393,791,007	8,227,481,261	2.9
原水費	12,962,327,627	12,566,466,162	395,861,465	3.2
浄水費	27,612,042,203	27,803,163,362	△ 191,121,159	△ 0.7
配水費	104,176,471,762	99,153,127,143	5,023,344,619	5.1
給水費	31,782,557,511	27,387,531,537	4,395,025,974	16.0
受託事業費	1,984,832,576	1,619,464,751	365,367,825	22.6
業務費	27,397,199,208	27,334,120,951	63,078,257	0.2
総係費	12,618,271,380	12,694,908,509	△ 76,637,129	△ 0.6
減価償却費	66,598,819,516	67,636,608,461	△ 1,037,788,945	△ 1.5
資産減耗費	3,988,597,828	4,623,954,917	△ 635,357,089	△ 13.7
その他営業費用	500,152,657	574,445,214	△ 74,292,557	△ 12.9
営業利益	27,917,056,016	31,954,908,762	△ 4,037,852,746	△ 12.6
営業外収益	15,077,608,011	14,617,335,200	460,272,811	3.1
受取利息	258,596,790	329,458,176	△ 70,861,386	△ 21.5
土地物件収益	6,952,937,587	6,762,689,319	190,248,268	2.8
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	154,561,000	194,353,360	△ 39,792,360	△ 20.5
長期前受金戻入	5,868,133,347	5,985,866,231	△ 117,732,884	△ 2.0
雑収	1,817,379,287	1,318,968,114	498,411,173	37.8
営業外費用	6,374,822,005	7,175,838,790	△ 801,016,785	△ 11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,044,352,048	6,836,403,358	△ 792,051,310	△ 11.6
繰延勘定償却	3,592,167	4,339,706	△ 747,539	△ 17.2
雑支出	326,877,790	335,095,726	△ 8,217,936	△ 2.5
経常利益	36,619,842,022	39,396,405,172	△ 2,776,563,150	△ 7.0
特別損失	1,908,108,132	4,309,175,580	△ 2,401,067,448	△ 55.7
退職給付引当金繰入額	1,908,108,132	1,908,108,132	0	0
その他特別損失	0	2,401,067,448	△ 2,401,067,448	△ 100
当年度純利益	34,711,733,890	35,087,229,592	△ 375,495,702	△ 1.1
その他未処分利益剰余金変動額	31,542,366,972	147,115,948,323	△ 115,573,581,351	△ 78.6
当年度未処分利益剰余金	66,254,100,862	182,203,177,915	△ 115,949,077,053	△ 63.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,395,621,448,836	90.5	2,383,090,377,465	89.0	12,531,071,371	0.5
有形固定資産	2,339,508,620,475	88.4	2,320,285,112,099	86.7	19,223,508,376	0.8
土地	255,326,149,234	9.6	249,983,414,104	9.3	5,342,735,130	2.1
立木	1,829,408,862	0.1	1,856,085,703	0.1	△ 26,676,841	△ 1.4
建物	162,839,535,916	6.2	167,120,279,344	6.2	△ 4,280,743,428	△ 2.6
建物取得価額	312,549,350,356	11.8	310,127,820,717	11.6	2,421,529,639	0.8
建物減価償却累計額	△ 149,709,814,440	△ 5.7	△ 143,007,541,373	△ 5.3	△ 6,702,273,067	4.7
構築物	1,558,076,523,985	58.9	1,563,053,265,510	58.4	△ 4,976,741,525	△ 0.3
構築物取得価額	2,693,453,254,355	101.8	2,666,477,685,882	99.6	26,975,568,473	1.0
構築物減価償却累計額	△ 1,135,376,730,370	△ 42.9	△ 1,103,424,420,372	△ 41.2	△ 31,952,309,998	2.9
機械及び装置	158,013,893,254	6.0	153,351,110,496	5.7	4,662,782,758	3.0
機械及び装置取得価額	466,023,740,220	17.6	460,085,261,334	17.2	5,938,478,886	1.3
機械及び装置減価償却累計額	△ 308,009,846,966	△ 11.6	△ 306,734,150,838	△ 11.5	△ 1,275,696,128	0.4
車両運搬具	338,325,060	0.0	362,401,060	0.0	△ 24,076,000	△ 6.6
車両運搬具取得価額	1,153,320,892	0.0	1,150,188,053	0.0	3,132,839	0.3
車両運搬具減価償却累計額	△ 814,995,832	△ 0.0	△ 787,786,993	△ 0.0	△ 27,208,839	3.5
船舶	31,206,989	0.0	33,572,207	0.0	△ 2,365,218	△ 7.0
船舶取得価額	149,814,644	0.0	166,930,744	0.0	△ 17,116,100	△ 10.3
船舶減価償却累計額	△ 118,607,655	△ 0.0	△ 133,358,537	△ 0.0	△ 14,750,882	△ 11.1
器具備品	2,506,117,770	0.1	2,513,189,647	0.1	△ 7,071,877	△ 0.3
器具備品取得価額	9,098,995,280	0.3	8,800,094,541	0.3	298,900,739	3.4
器具備品減価償却累計額	△ 6,592,877,510	△ 0.2	△ 6,286,904,894	△ 0.2	△ 305,972,616	4.9
リース資産	624,019,948	0.0	116,561,128	0.0	507,458,820	435.4
リース資産取得価額	722,634,598	0.0	128,092,200	0.0	594,542,398	464.2
リース資産減価償却累計額	△ 98,614,650	△ 0.0	△ 11,531,072	△ 0.0	△ 87,083,578	755.2
建設仮勘定	199,923,439,457	7.6	181,895,232,900	6.8	18,028,206,557	9.9
無形固定資産	54,844,832,440	2.1	61,645,744,761	2.3	△ 6,800,912,321	△ 11.0
施設利用権	27,445,001,558	1.0	32,891,372,124	1.2	△ 5,446,370,566	△ 16.6
ダム使用权	25,854,673,541	1.0	26,827,256,018	1.0	△ 972,582,477	△ 3.6
借地権	170,353,191	0.0	531,866,324	0.0	△ 361,513,133	△ 68.0
その他無形固定資産	1,374,804,150	0.1	1,395,250,295	0.1	△ 20,446,145	△ 1.5
投資その他の資産	1,267,995,921	0.0	1,159,520,605	0.0	108,475,316	9.4
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	534,493,381	0.0	444,420,087	0.0	90,073,294	20.3
貸倒引当金	△ 317,152,340	△ 0.0	△ 335,554,362	△ 0.0	△ 18,402,022	△ 5.5
流動資産	250,872,632,227	9.5	294,477,451,859	11.0	△ 43,604,819,632	△ 14.8
現金及び預金	163,611,239,634	6.2	201,151,799,149	7.5	△ 37,540,559,515	△ 18.7
現金	19,230,000	0.0	19,230,000	0.0	0	0
預金	118,312,621,229	4.5	153,239,122,342	5.7	△ 34,926,501,113	△ 22.8
新規水源開発基金	5,666,203,647	0.2	11,825,124,669	0.4	△ 6,158,921,022	△ 52.1
大規模浄水場更新積立金	38,670,526,000	1.5	35,000,000,000	1.3	3,670,526,000	10.5
奥多摩水道施設整備積立金	942,658,758	0.0	1,068,322,138	0.0	△ 125,663,380	△ 11.8
未収金	22,260,031,350	0.8	19,781,102,487	0.7	2,478,928,863	12.5
営業未収金	19,101,757,693	0.7	17,505,713,998	0.7	1,596,043,695	9.1
営業外未収金	1,450,214,654	0.1	1,253,885,121	0.0	196,329,533	15.7
その他未収金	1,885,178,807	0.1	1,248,886,567	0.0	636,292,240	50.9
貸倒引当金	△ 177,119,804	△ 0.0	△ 227,383,199	△ 0.0	△ 50,263,395	△ 22.1
貯蔵品	2,113,388,361	0.1	1,835,309,135	0.1	278,079,226	15.2
材料	2,113,388,361	0.1	1,835,309,135	0.1	278,079,226	15.2
その他流動資産	62,887,972,882	2.4	71,709,241,088	2.7	△ 8,821,268,206	△ 12.3
前払費用	125,170,566	0.0	108,579,788	0.0	16,590,778	15.3
前払金	39,943,650,101	1.5	37,626,402,135	1.4	2,317,247,966	6.2
未収収益	118,866,322	0.0	117,401,432	0.0	1,464,890	1.2
有価証券	22,700,285,893	0.9	33,856,857,733	1.3	△ 11,156,571,840	△ 33.0
繰延勘定	15,088,843	0.0	18,681,010	0.0	△ 3,592,167	△ 19.2
企業債発行差金	15,088,843	0.0	18,681,010	0.0	△ 3,592,167	△ 19.2
資産合計	2,646,509,169,906	100	2,677,586,510,334	100	△ 31,077,340,428	△ 1.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	289,635,026,207	10.9	354,939,511,606	13.3	△ 65,304,485,399	△ 18.4
企業債	207,300,767,210	7.8	226,394,086,849	8.5	△ 19,093,319,639	△ 8.4
建設改良企業債	207,300,767,210	7.8	226,394,086,849	8.5	△ 19,093,319,639	△ 8.4
リース債務	499,247,195	0.0	98,218,120	0.0	401,029,075	408.3
長期リース債務	499,247,195	0.0	98,218,120	0.0	401,029,075	408.3
引当金	81,012,539,193	3.1	127,653,639,743	4.8	△ 46,641,100,550	△ 36.5
退職給付引当金	27,432,335,546	1.0	28,214,515,074	1.1	△ 782,179,528	△ 2.8
修繕引当金	47,914,000,000	1.8	87,614,000,000	3.3	△ 39,700,000,000	△ 45.3
新規水源開発引当金	5,666,203,647	0.2	11,825,124,669	0.4	△ 6,158,921,022	△ 52.1
その他固定負債	822,472,609	0.0	793,566,894	0.0	28,905,715	3.6
流動負債	142,127,123,129	5.4	140,503,176,136	5.2	1,623,946,993	1.2
企業債	23,593,319,640	0.9	25,573,702,098	1.0	△ 1,980,382,458	△ 7.7
建設改良企業債	23,593,319,640	0.9	25,573,702,098	1.0	△ 1,980,382,458	△ 7.7
リース債務	174,694,380	0.0	27,667,920	0.0	147,026,460	531.4
長期リース債務	174,694,380	0.0	27,667,920	0.0	147,026,460	531.4
未払金	103,213,674,956	3.9	100,545,759,246	3.8	2,667,915,710	2.7
営業未払金	54,652,613,319	2.1	50,444,566,058	1.9	4,208,047,261	8.3
工事未払金	47,514,560,955	1.8	46,629,323,738	1.7	885,237,217	1.9
貯蔵品購入未払金	116,525,992	0.0	0	0	116,525,992	—
その他未払金	929,974,690	0.0	3,471,869,450	0.1	△ 2,541,894,760	△ 73.2
未払費用	3,804,645,267	0.1	4,025,952,713	0.2	△ 221,307,446	△ 5.5
未払費用	3,804,645,267	0.1	4,025,952,713	0.2	△ 221,307,446	△ 5.5
前受金	1,454,978,333	0.1	1,175,880,385	0.0	279,097,948	23.7
営業前受金	854,370,833	0.0	617,434,332	0.0	236,936,501	38.4
その他前受金	600,607,500	0.0	558,446,053	0.0	42,161,447	7.5
前受収益	39,511,673	0.0	26,899,833	0.0	12,611,840	46.9
前受収益	39,511,673	0.0	26,899,833	0.0	12,611,840	46.9
引当金	2,231,684,138	0.1	2,178,157,726	0.1	53,526,412	2.5
賞与引当金	2,231,684,138	0.1	2,178,157,726	0.1	53,526,412	2.5
その他流動負債	7,614,614,742	0.3	6,949,156,215	0.3	665,458,527	9.6
預り金	1,251,287,708	0.0	1,199,083,140	0.0	52,204,568	4.4
受託下水道徴収金	4,790,415,117	0.2	4,152,381,709	0.2	638,033,408	15.4
受託多摩地区下水道徴収金	1,572,911,917	0.1	1,597,691,366	0.1	△ 24,779,449	△ 1.6
繰延収益	171,152,138,230	6.5	174,855,198,178	6.5	△ 3,703,059,948	△ 2.1
長期前受金	145,388,528,226	5.5	149,768,623,119	5.6	△ 4,380,094,893	△ 2.9
国庫補助金	67,791,662,626	2.6	71,498,943,286	2.7	△ 3,707,280,660	△ 5.2
長期前受金	130,959,961,490	4.9	131,230,886,178	4.9	△ 270,924,688	△ 0.2
収益化累計額	△ 63,168,298,864	△ 2.4	△ 59,731,942,892	△ 2.2	△ 3,436,355,972	5.8
受贈財産評価額	28,547,066,239	1.1	29,303,858,693	1.1	△ 756,792,454	△ 2.6
長期前受金	52,043,099,206	2.0	52,111,787,075	1.9	△ 68,687,869	△ 0.1
収益化累計額	△ 23,496,032,967	△ 0.9	△ 22,807,928,382	△ 0.9	△ 688,104,585	3.0
工事負担金	49,009,753,630	1.9	48,922,309,626	1.8	87,444,004	0.2
長期前受金	92,554,717,757	3.5	91,346,503,360	3.4	1,208,214,397	1.3
収益化累計額	△ 43,544,964,127	△ 1.6	△ 42,424,193,734	△ 1.6	△ 1,120,770,393	2.6
その他長期前受金	40,045,731	0.0	43,511,514	0.0	△ 3,465,783	△ 8.0
長期前受金	75,200,000	0.0	75,200,000	0.0	0	0
収益化累計額	△ 35,154,269	△ 0.0	△ 31,688,486	△ 0.0	△ 3,465,783	10.9
建設仮勘定長期前受金	25,763,610,004	1.0	25,086,575,059	0.9	677,034,945	2.7
国庫補助金	25,545,374,579	1.0	25,085,519,634	0.9	459,854,945	1.8
工事負担金	218,235,425	0.0	1,055,425	0.0	217,180,000	—
負債合計	602,914,287,566	22.8	670,297,885,920	25.0	△ 67,383,598,354	△ 10.1
資本金	1,711,252,331,825	64.7	1,562,543,421,506	58.4	148,708,910,319	9.5
資本金	1,711,252,331,825	64.7	1,562,543,421,506	58.4	148,708,910,319	9.5
固有資本金	42,016,363,757	1.6	42,016,150,471	1.6	213,286	0.0
繰入資本金	135,134,253,863	5.1	133,541,505,153	5.0	1,592,748,710	1.2
組入資本金	1,488,919,214,550	56.3	1,341,803,266,227	50.1	147,115,948,323	11.0
引継資本金	45,182,499,655	1.7	45,182,499,655	1.7	0	0
剰余金	332,342,550,515	12.6	444,745,202,908	16.6	△ 112,402,652,393	△ 25.3
資本剰余金	226,475,264,895	8.6	226,473,702,855	8.5	1,562,040	0.0
国庫補助金	3,809,994,940	0.1	3,809,994,940	0.1	0	0
受贈財産評価額	17,570,528,268	0.7	17,568,966,228	0.7	1,562,040	0.0
工事負担金	11,778,089,260	0.4	11,778,089,260	0.4	0	0
市街地再開発事業差益	179,656,872,237	6.8	179,656,872,237	6.7	0	0
その他資本剰余金	13,659,780,190	0.5	13,659,780,190	0.5	0	0
利益剰余金	105,867,285,620	4.0	218,271,500,053	8.2	△ 112,404,214,433	△ 51.5
大規模浄水場更新積立金	38,670,526,000	1.5	35,000,000,000	1.3	3,670,526,000	10.5
奥多摩水道施設整備積立金	942,658,758	0.0	1,068,322,138	0.0	△ 125,663,380	△ 11.8
当年度未処分利益剰余金	66,254,100,862	2.5	182,203,177,915	6.8	△ 115,949,077,053	△ 63.6
資本合計	2,043,594,882,340	77.2	2,007,288,624,414	75.0	36,306,257,926	1.8
負債資本合計	2,646,509,169,906	100	2,677,586,510,334	100	△ 31,077,340,428	△ 1.2

(別表3) 剰余金計算書

	剰余金						
	資本金	資本剰余金					資本剰余金計
		国庫補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	市街地再開 事業差益	その他の 資本剰余金	
前年度末残高	1,562,543,421,506	3,809,994,940	17,568,966,228	11,778,089,260	179,656,872,237	13,659,780,190	226,473,702,855
前年度処分額	147,115,948,323	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	147,115,948,323	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	147,115,948,323	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,709,659,369,829	3,809,994,940	17,568,966,228	11,778,089,260	179,656,872,237	13,659,780,190	226,473,702,855
当年度変動額	1,592,961,996	0	1,562,040	0	0	0	1,562,040
固有資本金の修正	213,286	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金等の受入れ	1,592,748,710	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	1,562,040	0	0	0	1,562,040
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,711,252,331,825	3,809,994,940	17,570,528,268	11,778,089,260	179,656,872,237	13,659,780,190	226,475,264,895

(注1) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
減債積立金	建設改良積立金	大規模浄水場更新積立金	奥多摩水道施設整備積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	35,000,000,000	1,068,322,138	182,203,177,915	218,271,500,053	2,007,288,624,414
7,487,229,592	22,600,000,000	5,000,000,000	0	△ 182,203,177,915	△ 147,115,948,323	0
0	22,600,000,000	5,000,000,000	0	△ 174,715,948,323	△ 147,115,948,323	0
0	0	0	0	△ 147,115,948,323	△ 147,115,948,323	0
0	22,600,000,000	0	0	△ 22,600,000,000	0	0
0	0	5,000,000,000	0	△ 5,000,000,000	0	0
7,487,229,592	0	0	0	△ 7,487,229,592	0	0
7,487,229,592	0	0	0	△ 7,487,229,592	0	0
7,487,229,592	22,600,000,000	40,000,000,000	1,068,322,138	(繰越利益剰余金) 0	71,155,551,730	2,007,288,624,414
△ 7,487,229,592	△ 22,600,000,000	△ 1,329,474,000	△ 125,663,380	66,254,100,862	34,711,733,890	36,306,257,926
0	0	0	0	0	0	213,286
0	0	0	0	0	0	1,592,748,710
0	0	0	0	0	0	1,562,040
△ 7,487,229,592	△ 22,600,000,000	△ 1,329,474,000	△ 125,663,380	31,542,366,972	0	0
0	0	0	0	34,711,733,890	34,711,733,890	34,711,733,890
0	0	38,670,526,000	942,658,758	(当年度未処分利益剰余金) 66,254,100,862	105,867,285,620	2,043,594,882,340

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	34,711,733,890	35,087,229,592	△ 375,495,702	△ 1.1
減価償却費	66,598,819,516	67,636,608,461	△ 1,037,788,945	△ 1.5
固定資産除却費等	3,599,094,672	4,428,281,159	△ 829,186,487	△ 18.7
引当金の増減額(△は減少)	△ 46,661,523,127	△ 30,502,750,890	△ 16,158,772,237	53.0
長期前受金戻入額	△ 5,868,133,347	△ 5,985,866,231	117,732,884	△ 2.0
受取利息及び配当金	△ 258,596,790	△ 329,458,176	70,861,386	△ 21.5
支払利息及び企業債取扱諸費	6,044,352,048	6,836,403,358	△ 792,051,310	△ 11.6
固定資産売却損益(△は益)	△ 610,477,253	△ 556,131,315	△ 54,345,938	9.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,296,596,065	3,884,865,942	△ 6,181,462,007	△ 159.1
未払金の増減額(△は減少)	1,954,402,344	7,378,594,052	△ 5,424,191,708	△ 73.5
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 278,079,226	△ 224,176,318	△ 53,902,908	24.0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	308,500,305	△ 6,441,111,762	6,749,612,067	△ 104.8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	722,300,152	△ 754,915,001	1,477,215,153	△ 195.7
小計	57,965,797,119	80,457,572,871	△ 22,491,775,752	△ 28.0
利息及び配当金の受取額	434,414,113	1,002,827,910	△ 568,413,797	△ 56.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,072,952,778	△ 6,873,595,538	800,642,760	△ 11.6
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	52,327,258,454	74,586,805,243	△ 22,259,546,789	△ 29.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 83,342,234,578	△ 84,942,123,200	1,599,888,622	△ 1.9
有形固定資産の売却による収入	751,602,696	680,063,718	71,538,978	10.5
無形固定資産の取得による支出	△ 553,107,779	△ 628,237,239	75,129,460	△ 12.0
無形固定資産の売却による収入	4,733	0	4,733	-
有価証券の取得による支出	△ 22,820,710,000	△ 33,932,166,000	11,111,456,000	△ 32.7
有価証券の償還による収入	33,800,000,000	138,900,000,000	△ 105,100,000,000	△ 75.7
国庫補助金による収入	481,069,445	374,028,704	107,040,741	28.6
国庫補助金の返還による支出	0	△ 109,379,295	109,379,295	△ 100
工事負担金による収入	1,541,130,014	929,754,357	611,375,657	65.8
その他の資本収入	6,985,816	5,436,156	1,549,660	28.5
その他の資本支出	△ 114,819,916	△ 4,854,120	△ 109,965,796	-
その他	28,905,715	76,332,830	△ 47,427,115	△ 62.1
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 70,221,173,854	21,348,855,911	△ 91,570,029,765	△ 428.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	4,500,000,000	4,221,000,000	279,000,000	6.6
企業債の償還による支出	△ 25,573,702,097	△ 32,505,217,881	6,931,515,784	△ 21.3
一般会計からの出資による収入	1,501,307,822	1,219,624,007	281,683,815	23.1
リース債務の返済による支出	△ 74,249,840	△ 11,531,072	△ 62,718,768	543.9
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 19,646,644,115	△ 27,076,124,946	7,429,480,831	△ 27.4
資金増減額	△ 37,540,559,515	68,859,536,208	△ 106,400,095,723	△ 154.5
資金期首残高	201,151,799,149	132,292,262,941	68,859,536,208	52.1
資金期末残高	163,611,239,634	201,151,799,149	△ 37,540,559,515	△ 18.7